

その他経費について

2023年2月6日（月）

第34回 料金制度専門会合
事務局提出資料



本日御議論いただきたい点について

- 本日は、個別原価のうち、その他経費について御議論いただきたい。
- その他経費は、廃棄物処理費や消耗品費などの費目をまとめた総称である。
- 本資料では、上記費目のうち①廃棄物処理費及び②貸倒損について、事務局が各事業者から聞き取った申請内容をまとめてお示しするとともに、今後検討を深めていくべき審査に係る論点の例を「主な論点」として記載している。
- 本日は、本資料で例示している「主な論点」に加えて、本専門会合のみならず、専門委員による審査チームや事務局における審査も含めて、今後検討を深めていくべき論点としてどのようなものが考えられるか、幅広く御議論いただきたい。
- なお、廃棄物処理費・貸倒損以外の費目については、次回以降の専門会合で御議論いただく。

その他経費の費目一覧

費目名	議論の予定	各事業者における原価計上の有無				
		東北	北陸	中国	四国	沖縄
廃棄物処理費	今回議論	○	○	○	○	○
消耗品費	次回以降に議論	○	○	○	○	○
補償費	次回以降に議論	○	○	○	○	○
賃借料	次回以降に議論	○	○	○	○	○
委託費	次回以降に議論	○	○	○	○	○
損害保険料	次回以降に議論	○	○	○	○	○
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	次回以降に議論	○	○	○	○	-
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	次回以降に議論	○	○	○	○	-
普及開発関係費	次回以降に議論	○	○	○	○	○
養成費	次回以降に議論	○	○	○	○	○
研究費	次回以降に議論	○	○	○	○	○
諸費	次回以降に議論	○	○	○	○	○
貸倒損	今回議論	○	○	○	○	○
共有設備費等分担額・共有設備費等分担額（貸方）	次回以降に議論	○	○	○	○	-
建設分担関連費振替額（貸方）	次回以降に議論	○	○	○	○	○
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	次回以降に議論	○	○	○	○	○
原子力廃止関連仮勘定償却費	次回以降に議論	○	-	-	○	-
開発費・開発費償却	議論無し	-	-	-	-	-
電力費振替勘定（貸方）	次回以降に議論	○	○	○	○	○
株式交付費・株式交付費償却	議論無し	-	-	-	-	-
社債発行費・社債発行費償却※	次回以降に議論	○	○	○	○	○

※社債発行費償却を原価計上した事業者は無し。

【参考】原子力に関する費用の概要

- 個別原価（原子力に関する費用）のうち、廃棄物処理費、委託費、損害保険料、諸費、原子力損害賠償資金補助法一般負担金、賠償・廃炉等支援機構一般負担金及び原子力廃止関連仮勘定償却費は、その他経費に該当する。

費用（内訳）	対応状況
燃料費（核燃料費）	御説明済（第31回会合）
使用済燃料再処理等拠出金発電費	御説明済（第32回会合）
廃棄物処理費（原子力廃棄物処理費）	その他経費で議論（今回議論）
特定放射性廃棄物処分費	御説明済（第32回会合）
委託費・損害保険料・諸費（原子力関係）	その他経費で議論（次回以降に議論）
修繕費（原子力発電設備）	修繕費で議論（今回議論）
原子力損害賠償資金補助法、賠償・廃炉等支援機構一般負担金	その他経費で議論（次回以降に議論）
減価償却費、固定資産除却費（原子力発電設備）	御説明済（第32回会合）
原子力発電施設解体費	御説明済（第32回会合）
原子力廃止関連仮勘定償却費	その他経費で議論（次回以降に議論）
事業報酬（核燃料資産等）	御説明済（第32回会合）
賠償負担金相当収益	御説明済（第33回会合）
廃炉円滑化負担金相当収益	御説明済（第33回会合）

その他経費に該当する各費目の位置づけ①

費目名	説明
廃棄物処理費	火力発電や原子力発電等によって発生する廃棄物の処理にかかる費用。火力では灰処理費、排水処理費、排煙処理費等があり、原子力では放射性廃棄物処理費等が該当。
消耗品費	発電用機器の潤滑油脂費、被服費、図書費、光熱費・水道料、車両の燃料費等。
補償費	契約、協定、覚書等による補償義務に基づいて定期的又は臨時的に支払う費用等。主なものは、汚染負荷量賦課金、損害賠償費用。
賃借料	事務所建物等の賃料である借地借家料、土地の使用料、その他車輛や事務機器等のリース料（機械賃借料、雑賃借料）等。
委託費	設備の運転又は点検、警備、業務のシステム化、口座振替関連等を他に委託する費用。
損害保険料	原子力損害の賠償に関する法律の規定による保険料、原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償料、火災保険等の損害保険契約等に基づいて支払う保険料。
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律に基づく負担金。
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく負担金。
普及開発関係費	広報活動、新規需要開発、電気使用合理化等に要する費用。テレビ・ラジオ放送費、PR館や展示館等の運営費、発電所見学会開催費、お客様周知用チラシ（料金改定等）やパンフレット印刷費等。

その他経費に該当する各費目の位置づけ②

費目名	説明
養成費	電気技術の能力向上を目的とする研修費や社員の基礎的能力の向上を目的とする研修費等。
研究費	自社研究所の費用、委託研究の費用、共同研究のための分担金、その他研究のために要する費用。
諸費	通信運搬費、旅費、寄付金（反対給付を期待しないで任意に支出した金額）、団体費（諸会費及び事業団体費等）、雑費（会議費や諸会費、事業団体費、諸手数料、公共施設等分担金等）、雑損（貯蔵品の棚卸損や評価損等）。
貸倒損	電灯電力等の収入で回収できない費用。
共有設備費等分担額 ・同（貸方）	共有設備の維持、運転等の管理を分担する費用。
建設分担関連費振替額 （貸方）	電気事業及び附帯事業の建設に間接に関連した費用（人件費、旅費等）の建設仮勘定への振替額。
附帯事業営業費用分担関連費 振替額（貸方）	附帯事業の営業に間接に関連した費用（人件費、修繕費、減価償却費等）の振替額。
原子力廃止関連仮勘定償却費	原子力廃止関連仮勘定（廃炉した原子力発電設備の帳簿価額等）の償却費用（10年間均等償却）。
電力費振替勘定（貸方）	建設工事や附帯事業のために自家消費した電気を一括控除。
社債発行費	金融機関及び証券会社の取扱手数料等。

料金算定規則における規定

- その他経費は、料金算定規則において、実績値等を基に算定することとなっている。

【参考】みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則（料金算定規則）（抜粋）

（営業費の算定）

第三条（略）

2 次の各号に掲げる営業費項目の額は、（中略）それぞれ当該各号に掲げる方法により算定した額とする。

一・二（略）

三 使用済燃料再処理等抛出金発電費、**廃棄物処理費**、特定放射性廃棄物処分費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、損害保険料、原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費、**貸倒損**、固定資産除却費、原子力発電施設解体費、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額（貸方）、原子力廃止関連仮勘定償却費、開発費、開発費償却、電力費振替勘定（貸方）、株式交付費及び社債発行費 **実績値及び供給計画等を基に算定した額**

四～八（略）

九 建設分担関連費振替額（貸方）及び附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方） **実績値及び供給計画等を基に算定した額**

十 株式交付費償却及び社債発行費償却 交付費及び発行費を三年間均等償却するものとして算定した額

十一（略）

その他経費の申請概要（全体）

- その他経費に関する各事業者の申請概要は以下のとおり。

（単位：百万円）

	東北電力			北陸電力			中国電力			四国電力			沖縄電力		
	申請	前回 (2013)	差引	申請	前回 (2008)	差引	申請	前回 (2008)	差引	申請	前回 (2013)	差引	申請	前回 (2008)	差引
廃棄物処理費	14,964	11,901	3,063	7,771	6,393	1,378	13,722	9,701	4,022	6,367	5,955	412	2,422	1,537	885
消耗品費	2,657	2,681	▲ 24	2,604	1,148	1,457	2,208	1,852	356	1,859	1,752	107	351	447	▲ 96
補償費	506	788	▲ 282	757	841	▲ 84	879	1,094	▲ 215	396	679	▲ 283	273	506	▲ 233
賃借料	11,027	6,797	4,229	2,087	1,647	440	4,668	2,360	2,308	3,872	2,184	1,689	490	851	▲ 361
委託費	31,990	32,833	▲ 843	19,301	7,185	12,116	29,930	17,488	12,442	24,848	24,852	▲ 4	2,440	3,257	▲ 816
損害保険料	748	842	▲ 94	380	449	▲ 70	493	481	12	453	850	▲ 397	6	25	▲ 19
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	13	-	13	6	-	6	6	-	6	6	-	6	-	-	-
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	10,663	10,709	▲ 46	5,676	-	5,676	5,175	-	5,175	7,755	6,520	1,235	-	-	-
普及開発関係費	2,575	761	1,814	562	6,485	▲ 5,923	111	6,287	▲ 6,176	619	381	238	52	897	▲ 845
養成費	962	540	422	389	556	▲ 168	532	890	▲ 358	520	725	▲ 205	36	119	▲ 83
研究費	3,419	2,974	445	1,191	1,334	▲ 143	2,617	3,770	▲ 1,153	2,452	2,220	232	39	143	▲ 104
諸費	19,424	7,303	12,121	5,362	2,575	2,787	15,970	14,780	1,190	7,062	4,072	2,990	527	2,411	▲ 1,885
（内数）寄付金	-	-	-	-	63	▲ 63	-	342	▲ 342	-	-	-	-	262	▲ 262
（内数）団体費	516	273	244	346	354	▲ 8	417	423	▲ 6	283	307	▲ 24	4	95	▲ 90
貸倒損 ※前回は「電気料貸倒損」	857	644	213	147	162	▲ 14	363	474	▲ 111	206	213	▲ 7	71	88	▲ 17
共有設備費等分担額	413	357	56	150	47	103	234	181	53	279	288	▲ 9	-	-	-
共有設備費等分担額（貸方）	▲ 17	▲ 44	27	▲ 4	-	▲ 4	▲ 30	▲ 39	9	▲ 245	▲ 191	▲ 54	-	-	-
建設分担関連費振替額（貸方）	▲ 295	▲ 294	▲ 1	▲ 173	▲ 3	▲ 170	▲ 398	▲ 98	▲ 300	▲ 15	▲ 19	4	▲ 11	▲ 60	49
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲ 98	▲ 31	▲ 68	▲ 12	▲ 2	▲ 9	▲ 250	▲ 117	▲ 133	▲ 110	▲ 117	7	▲ 36	▲ 5	▲ 31
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,441	-	2,441	-	-	-	-	-	-	4,333	-	4,333	-	-	-
電力費振替勘定（貸方）	▲ 120	▲ 143	22	-	-	-	▲ 2,225	▲ 289	▲ 1,936	▲ 287	▲ 176	▲ 112	▲ 1	▲ 21	19
社債発行費	447	187	260	352	100	252	529	119	410	231	47	184	14	▲ 11	25
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	▲ 38
その他	-	272	▲ 272	-	78	▲ 78	-	99	▲ 99	-	33	▲ 33	-	-	-
合計	102,573	79,076	23,497	46,546	28,995	17,551	74,535	59,034	15,501	60,601	50,269	10,333	6,672	10,222	▲ 3,550
営業費合計に占めるその他経費の割合	4.2%	6.5%	-	6.0%	9.1%	-	5.7%	8.4%	-	9.2%	14.4%	-	3.7%	11.0%	-

※「申請」は、原価算定期間（2023～25年度）の3カ年平均値。「前回」には、送配電部門の原価は含まない。

※単位未満は四捨五入。差引、合計は一致しない場合がある。黄色ハイライトは、差引+10億円以上のもの。

廃棄物処理費の概要①

- 各事業者の現行原価・直近実績と、申請原価（2023～25年度の3ヶ年平均）との比較は、以下のとおり。
- 四国電力以外の4事業者は、現行原価と比較して、火力廃棄物処理費の伸びが大さい。

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
火力廃棄物処理費	12,635	10,766	8,954	141.1%	6,325	8,224	4,696	134.7%	10,854	8,402	8,279	131.1%
原子力廃棄物処理費	2,329	1,787	2,948	79.0%	1,447	1,389	1,697	85.2%	2,869	1,910	1,423	201.6%
合計	14,964	12,553	11,901	125.7%	7,771	9,612	6,393	121.6%	13,722	10,312	9,702	141.4%

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
火力廃棄物処理費	4,310	4,373	4,061	106.1%	2,422	1,550	1,537	157.6%
原子力廃棄物処理費	2,057	1,675	1,894	108.6%	—	—	—	—
合計	6,367	6,048	5,955	106.9%	2,422	1,550	1,537	157.6%

※現行原価：東北・四国は2013年料金改定時、北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時のもの。

※直近実績：2021年度実績値。

廃棄物処理費の概要②

- 各事業者によれば、今回申請における廃棄物処理費の主な増減理由は、以下のとおり。

	比較対象	主な増減理由
東北電力	直近実績	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力（2020.3. 能代3号運開他）の発電電力量増に伴う灰処理量の増加等（火力廃棄物処理費：+13億円） ・廃止措置実施に向けた、「使用済み燃料に関する号炉間移送業務」の実施による増加（原子力廃棄物処理費：+3億円）
	前回原価	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力の発電電力量増による灰処理量の増加等に伴う灰処理費の増（火力廃棄物処理費：+21億円） ・石炭火力の発電電力量増及び各火力発電所のアンモニア単価改定等による排煙処理費の増（火力廃棄物処理費：+4億円）
北陸電力	直近実績	<ul style="list-style-type: none"> ・火力発電所の稼働減に伴う灰処理費の減少（火力廃棄物処理費：▲11億円） ・灰処理費など廃棄物処理単価の減少（火力廃棄物処理費：▲8億円）
	前回原価	<ul style="list-style-type: none"> ・火力発電所の高稼働に伴う灰処理費の増加（火力廃棄物処理費：+6億円） ・灰処理費など廃棄物処理単価の増加（火力廃棄物処理費：+10億円）
中国電力	直近実績	<ul style="list-style-type: none"> ・電源構成の変化（三隅2号運開及び経年火力廃止）に伴う灰処理費の増加（火力廃棄物処理費：+23億円） ・放射性廃棄物処理に必要な設備の稼働向上に伴う処理業務量の増加（原子力廃棄物処理費：+4億円）
	前回原価	<ul style="list-style-type: none"> ・電源構成の変化（三隅2号運開及び経年火力廃止）に伴う灰処理費の増加（火力廃棄物処理費：+19億円） ・低レベル放射性廃棄物の処理数量の増加（原子力廃棄物処理費：+8億円）
四国電力	直近実績	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績（2021年度）と原価算定期間における火力発電所稼働率の差による灰処理費の減等（火力廃棄物処理費：▲1億円）
	前回原価	<ul style="list-style-type: none"> ・西条1号リプレース等に伴う石炭火力の発電量の増による灰処理費の増加等（火力廃棄物処理費：+5億円）
沖縄電力	直近実績	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電所で排出される石炭灰の再資源化量拡大に伴う処理費用の増加（火力廃棄物処理費：+6億円） ・排煙処理で使用する液化アンモニアの単価上昇に伴う購入費用の増加（火力廃棄物処理費：+2億円）
	前回原価	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電所で排出される石炭灰の再資源化量拡大に伴う処理費用の増加（火力廃棄物処理費：+7億円） ・排煙処理で使用する液化アンモニアの単価上昇に伴う購入費用の増加（火力廃棄物処理費：+2億円）

火力廃棄物処理費

- 火力廃棄物処理費は、主に灰処理・排煙処理・排水処理に関する費用が計上されており、そのうち、灰処理費が大部分を占める。
- 灰処理費とは、火力発電所の稼働に伴って発生する石炭灰及び重油灰を、国内セメント会社等で処分するための費用等である。
- **灰処理費**は、原価算定期間（2023～25年度）中の**発電電力量又は燃料消費数量に過去の灰発生率**（過去の発電電力量（GWh）又は燃料消費数量（t）と灰発生量から算定）を乗じて、**原価算定期間における灰処理量を算定**し、さらに**処理単価（過去実績等）**を乗じて**算定**する。

火力廃棄物処理費の内訳（申請原価）

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	東北電力	北陸電力	中国電力	四国電力	沖縄電力
灰処理費	8,588	3,987	7,967	2,431	1,610
排煙処理費	3,010	1,799	2,264	1,450	638
排水処理費	1,007	307	509	416	166
その他	30	233	114	13	8
合計	12,635	6,325	10,854	4,310	2,422

※申請原価：2023～25年度の3ヶ年平均。

※「その他」：産業廃棄物の処理費（収集運搬を含む）、排ガス試験、水質分析等。

中国電力における灰処理費の算定方法

- 中国電力は、近年、灰分の高い安価な石炭の調達拡大により石炭灰の灰分が増加傾向にあるため、過去5年間の全体平均の最大灰発生率（2021年度実績・11.2%）をベースとして、灰処理費を算定している。
 - その上で、新小野田発電所※1の灰発生率については、上記の2021年度実績（11.2%）に、同発電所の2022年度上期の実績（12.0%）を加味した平均値（11.6%）を用いている。
- ※1：三隅発電所については、三隅2号基の試運転を2022年度も実施しており、炭種指定をしているため、採録期間から除外。
- さらに、安価な石炭の調達拡大により、2023年度に灰発生量が増加すると見込み、新小野田発電所の2022年度上期実績を参考に、三隅発電所・新小野田発電所ともに、追加発生率（1.4%）を加味して灰発生量を算定している。

中国電力の灰発生率

(単位：%)

灰発生率※2	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023~25年度
	実績値				見込値	
全体平均	10.8	10.9	10.4	11.2	10.9	12.7
三隅発電所 (内数：追加発生率)	10.8	10.5	9.7	11.2	11.0	12.6 (+1.4) ※3
新小野田発電所 (内数：追加発生率)	10.2	10.8	10.3	11.0	11.0	13.0 (+1.4) ※3

出典：事業者からの聞き取りにより、事務局で作成。

※2：灰発生率は、灰発生量／燃料消費量から算出。高灰分炭の契約は2018年度から。

※3：追加発生率（+1.4%）は、灰処理量の増分と原価算定期間（2023~25年度）の燃料消費量から算定。

新小野田発電所の
2022年度上期実績を加味
追加発生率を加味

11.6

原子力廃棄物処理費

- **原子力廃棄物処理費**は、原子力発電所から発生する低レベル放射性廃棄物の発電所外への輸送及び埋設処理等に係る費用、原子力発電所における廃棄物処理設備の運転業務委託、原子力発電所で発生した使用済燃料を海外で再処理した際に生じた高レベル放射性廃棄物の日本までの輸送等に係る費用等が計上されている。
- 低レベル放射性廃棄物及び高レベル放射性廃棄物の輸送及び埋設処理に係る費用については、各大手電力会社と**日本原燃（株）**又は**海外事業者との契約に基づいて算定**されている。

原子力廃棄物処理費の内訳（申請原価）

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	東北電力	北陸電力	中国電力	四国電力	沖縄電力
放射性廃棄物処理費	2, 3 1 1	1, 4 3 2	2, 8 6 9	2, 0 3 9	—
高レベル放射性廃棄物関係	—	2 3	4 5	3 3 5	—
低レベル放射性廃棄物関係	7 1 8	8 1 6	1, 0 4 0	8 0 8	—
廃棄物処理設備運転関係	4 0 0	2 7 9	6 9 1	1 1 4	—
その他	1, 1 9 3	3 1 4	1, 0 9 3	7 6 2	—
雑廃棄物処理費	1 8	1 4	—	1 8	—
合 計	2, 3 2 9	1, 4 4 7	2, 8 6 9	2, 0 5 7	—

※申請原価：2023～25年度3ヶ年平均。

貸倒損の概要

- **貸倒損**は、大別すると、以下2つの費用から構成される。
 - ①売上債権等（例：未回収の電気料金）の**回収漏れが発生した場合の損失（費用）**
 - ②現時点で売上債権等の回収漏れは発生していないものの、将来の回収漏れリスクを踏まえ、**貸倒引当金の増額等を行う場合の費用**
- 仮に、原価算定期間中に、**回収漏れリスクを抱える売上債権の増加が見込まれる場合**、これに対応するための**貸倒引当金の増額等に伴う費用（貸倒損）が料金原価に算入**される。一方、当該費用は、原価算定期間後も料金原価に含まれるため、**回収漏れリスクを抱える売上債権が将来的に減ることが予想される場合、過大な費用が固定化される可能性**がある。

（単位：百万円、単位未満四捨五入）

	東北電力				北陸電力				中国電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
貸倒発生額	753	391	642	117%	134	62	174	77%	3	26	471	1%
貸倒引当額	104	▲50	2	6,527%	13	39	▲12	-	360	237	3	12,000%
合計	857	341	644	133%	147	101	162	91%	363	263	474	77%

	四国電力				沖縄電力			
	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)	申請原価 (A)	直近実績 【参考】	現行原価 (B)	増減 (A/B)
貸倒発生額	200	109	210	95%	66	78	116	57%
貸倒引当額	6	74	3	200%	5	31	▲29	-
合計	206	184	213	97%	71	109	88	81%

※現行原価：
 東北・四国は2013年料金改定時。
 北陸・中国・沖縄は2008年料金改定時。
 ※直近実績：2021年度

その他経費に係る主な論点

【共通】

- 廃棄物処理費及び貸倒損は、実績値等を基に算定することとなっているが、今回の申請がそれに沿ったものとなっているか。

【廃棄物処理費】

- 中国電力は、2021年度の灰発生率をベースとし、2022年度上期の実績及び2023年度の灰発生率の増加見込みを加算して、灰処理費を算定しているが、これをどのように考えるか。

【貸倒損】

- 一時的な特例措置により未回収の電気料金等の売上債権が増加し、貸倒引当金の増額等が必要となる場合が考えられるが、このような一時的な特例措置に伴う費用を料金原価に算入することについて、どのように考えるか。

【参考】その他経費に関する過去の査定方針①（H26年・中部電力）

（１）賃借料、託送料、養成費、研究費

上記調達費用に関し、今後契約を締結するものについては、「基本的な考え方」に示された考え方に基づき料金原価から減額する。

（２）廃棄物処理費

石炭灰処理費用は、自社灰捨地の延命化対策後の処理計画に基づき適正に算定されていることを確認した。

（３）消耗品費

情報処理帳票代については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度を考慮し、料金原価から除くこととする。図書費については、過大となっているものは料金原価から減額する。制服費用については、経費対象人員の人数に置き換え、再算定して上回る分について料金原価から減額する。

（４）補償費

契約等を確認し実績を上回る部分について、合理的な説明が出来ない部分については、原価から減額する。法令、締結済の契約、覚書等に基づき適正に算定されていることを確認した。

（５）賃借料

道路占用料、水面使用料、線路使用料、電柱敷地料、線下補償料は法令及び契約等に基づく義務的借料であるため、過去の支払実績、協定書等により適正に算定されていることを確認した。借地借家料のうち、他の物件を手当することが困難である発電所や変電所に付随した社宅・寮を除き、周辺物件の平均的賃料水準や地価水準を上回る社宅・寮の賃借料についての上回る部分は、電気事業の運営上必要不可欠とは言えない費用であることから料金原価から減額する。線路使用料に含まれている法人税等については、平成26年度税制改正の大綱（閣議決定）において、復興特別法人税の1年前倒し廃止が決定されたため、税制改正により想定される法人税率等を再算定して上回る部分について料金原価から減額する。

（８）委託費

P C B（ポリ塩化ビフェニル）関連業務委託については、委託事業者選定後の単価に置き換え、再算定して上回る分について料金原価から減額する。原子力警備・防災業務等委託については、実績に基づいた単価に置き換え、再算定して上回る分について料金原価から減額する。電話受付業務委託のうち業務範囲拡大分については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度を考慮し、料金原価から除くこととする。共架業務委託の新規実施については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度を考慮し、料金原価から除くこととする。営業所等警備業務委託のうち相談役宅の警備については、人件費における顧問等の給与は原価算入を認めないとの考え方を踏まえ、料金原価から除くこととする。

地域密着型携帯情報サービス料に係る費用については、電気事業とは認められない費用であることから料金原価から除くこととする。

（９）損害保険料

①原子力関係

「原子力損害の賠償に関する法律」及び「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき適正に算定されていることを確認した。

②原子力以外

既存契約等に基づき適正に算定されていることを確認した。

【参考】その他経費に関する過去の査定方針②（H26年・中部電力）

（10）原子力損害賠償支援機構一般負担金

「原子力損害賠償支援機構法」及び関係法令に基づいて、今後負担することになると想定される金額が適正に織り込まれていることを確認した。

（11）普及開発関係費

審査要領において、原価への算入を認めないこととされている販売促進を目的とした広告宣伝費、オール電化関連費用、P R館の販売促進関連費用については、原価算入されていないことを確認した。

他方で、節電や省エネ推進を目的としたものであっても、P R・コンサルティング活動に係る費用については、販売促進的側面が強いと考えられることから、料金原価から除くこととする。

電気料金メニューの周知、需要家にとって電気の安全に関わる周知、電気予報等需給逼迫時の需要抑制要請といった公益的な目的から行う情報提供のみ原価算入を認めるが、ホームページやパンフレット・チラシ等を利用したものなど、厳に必要なもののみ原価算入を認める。

特定の需要家に限定した専用サイトを利用した情報提供や他の取り組みと重複していると考えられる費用については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度が低いと考えられることから、料金原価から除くこととする。

普及開発関係費のうち、団体費的な性格を持つ費用（各種団体の活動費用等）については料金原価から除くこととする。

P R館に付随する屋外施設管理費については、電気事業に供しない施設に係る費用であることから、料金原価から除くこととする。

原子力広報についても、イメージ広告に近い情報発信に係る費用については料金原価から除くこととする。

発電施設等の施設見学会に係る費用については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度の観点から、電源立地地域を主たる対象とするもの以外は、原価算入を認めない。

地域密着型携帯情報サービス料に係る費用については、電気事業とは認められない費用であることから、料金原価から除くこととする。

（12）養成費

研修先の設定する単価が、単価表において予め決まっていることを確認した。

販売促進に係る研修費用等については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度を考慮し、料金原価から除くこととする。

（13）研究費

一般財団法人 電力中央研究所（以下、「電中研」という。）などの分担金及び自社研究費のうち、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度が低い研究については、料金原価から除くこととする。

※なお、研究成果については、広く社会に普及するよう、既に公表されている内容をより充実させる。

電中研の分担金については、本来、電力会社本体で行うことも考えられる業務を集中的に行うため各社が費用を分担するものであり、分担金に含まれる人件費については、中部電力のコスト削減努力並に料金原価から減額する。その他の一般管理費等のコスト削減可能な経費については、効率化努力を織り込んでおり、中部電力のコスト削減努力に照らして妥当である。

【参考】その他経費に関する過去の査定方針③（H26年・中部電力）

（14）諸費

①寄付金

審査要領のとおり、料金原価へ算入されていないことを確認した。

②団体費

海外電力調査会、海外再処理委員会、原子力安全推進協会、電力系統利用協議会、世界原子力発電事業者協会東京センター、日本卸電力取引所、地域共同防災協議会（6団体）については、事業目的など合理的な理由があると考えられることから、料金原価への算入を認めるが、これ以外の団体費については、審査要領のとおり、料金原価へ算入されていないことを確認した。

③その他

定期調査事前周知に係る郵送費、海外派遣職員への督励に係る旅費及び社内提案活動に係る賞金については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度を考慮し、料金原価から除くこととする。移動電話料のうち、人員数を用いて算定している費用については、経費対象人員の人数に置き換えて再算定して上回る部分について料金原価から減額する。急速充電器利用サービス料については、電気料金の値上げを行う状況下における費用の優先度を考慮し、EV・PHVタウン構想に沿って導入した電気自動車等を円滑に活用していくにあたり、近隣の他の急速充電器が利用できないなど、電気事業の運営上必要不可欠の場合に限り、急速充電器利用サービスに係る運営費用や分配金を除いた費用について原価算入を認める。

（15）電気料貸倒損

当年度の電灯・電力収入に改定率を乗じた額を基に算定されるため、査定による改定率の変更分を反映する。

（16）共有設備費等分担額・同（貸方）

積算の考え方が予算額をベースにしているものについては、実績をより反映している直近（24年度）の実績を上回る部分について、合理的な説明が出来ない部分については原価から減額する。

事業の実施時期等について、合理的な説明が出来ない部分については原価から減額する。

既存の協定書または実施計画書に基づき適正に算定されていることを確認した。

（17）建設分担関連費振替額（貸方）

個別原価の査定による電気事業工事資金の減額を反映する。

（18）附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）

過去の実績等に基づき適正に算定されていることを確認した。

（19）電力費振替勘定（貸方）

個別原価の査定による改定率の変更分を反映する。

（20）社債発行費

過去の支払実績、実施計画等により適正に算定されていることを確認した。